



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日
東

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所
コード番号 6317 URL <https://www.kiw.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 北川 祐治
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副会長執行役員 (氏名) 北川 宏 (TEL) 0847 (45) 4560
兼 経営管理本部長
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	30,129	7.3	802	—	1,307	115.4	1,157	—
2023年3月期第2四半期	28,070	1.6	50	△94.9	607	△50.9	30	△95.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,592 百万円 (29.1%) 2023年3月期第2四半期 1,233 百万円 (△6.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	125.36	—
2023年3月期第2四半期	3.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	79,420	38,283	48.2
2023年3月期	74,480	37,066	49.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 38,276 百万円 2023年3月期 36,864 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	30.00	—	0.00	30.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	61,450	2.9	1,000	412.9	1,600	54.7	840	—
								90.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期 2 Q	9,650,803株	2023年3月期	9,650,803株
2024年3月期 2 Q	419,742株	2023年3月期	419,082株
2024年3月期 2 Q	9,231,381株	2023年3月期 2 Q	9,280,694株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引締め等の影響により欧州・中国は足踏み状態ですが、全体としては緩やかに回復しています。また、国内においても、消費者物価の上昇や海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクはあるものの、回復基調で推移しました。

このような経営環境下において、当社グループは長期経営計画「Plus Decade 2031」で掲げる世界基準の成長を目指し、事業構造の転換、経営品質の進化、人材育成などの施策を中長期的な視野で推進してまいりました。そして、当社グループは成長分野である半導体関連事業に参入すべく、ケメット・ジャパン株式会社及びシステム精工株式会社の全株式を取得いたしました。

当第2四半期連結累計期間は自動車メーカーが半導体不足から回復途上にあり自動車部品の生産量が回復したことおよびエネルギー価格の高騰分の価格転嫁が進んだこともあり金属素材材事業の売上高が前年同四半期に対して増加し、工作機器事業および産業機械事業も前年同四半期並みの水準を確保しました。また、営業利益につきましても、工作機器事業の設備移設に伴う一時的な生産調整や産業機械事業の高騰した原材料価格の価格転嫁の遅れや建設工事費の増加の影響はあったものの、金属素材材事業が売上高の増加に伴い営業利益が大幅に改善したため、グループ全体では前年同四半期比で増加となりました。

その結果、グループ全体の売上高は、30,129百万円(前年同四半期比 7.3%増)、営業利益は、802百万円(前年同四半期比 1,502.9%増)、経常利益は、1,307百万円(前年同四半期比 115.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,157百万円(前年同四半期比 3,746.3%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントの概況の記載順序を変更しております。

キタガワ グローバル ハンド カンパニー(工作機器事業)

工作機械業界は、電気自動車(EV)関連の設備投資の落ち着きや景気減速の影響により後退しています。内需につきましては、半導体製造装置や自動車関連の設備投資が引き続き低調に推移するなど市況はいまだに低迷しています。外需につきましても、中国市場の景気減退や世界的な金利上昇による設備投資の抑制等の影響もあり減速感が強まりました。

このような状況のもと、当カンパニーでは既存顧客との関係強化に加え、メキシコやインドを中心に海外販売網の拡大を図ってまいりました。また、エネルギー価格や原材料価格の高騰分を販売価格に転嫁するとともに経費削減や社外流出費用の抑制などキャッシュ・フローの改善に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当カンパニーの売上高は、為替の影響により、4,901百万円(前年同四半期比 3.5%増)となりましたが、セグメント利益(営業利益)につきましては、新工場への設備移設に伴う一時的な生産調整により、484百万円(前年同四半期比 15.8%減)となりました。

キタガワ サン テック カンパニー(産業機械事業)

国内の建設業界は、公共投資につきましては「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を背景に防災・減災対策、都市開発などを中心に底堅く推移しています。また、民間建設投資につきましても、一部で弱含みがみられるものの企業収益の改善等を背景に回復傾向で推移しました。

このような状況のもと、当カンパニーでは環境問題に対応した新たなコンクリートプラント設備の開発、ビル建設用クレーンの技術を活用した商品開発による新市場の開拓、スーパーロングスパンタイプ立体駐車場の拡販に努めてまいりました。

なお、2023年8月には、送電網強化の工事で需要が見込まれる鉄塔建設用タワークレーン「JCT036」の販売を開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当カンパニーの売上高は、コンクリートプラントの改造工事の増加が寄与したことにより10,330百万円(前年同四半期比 2.6%増)となりました。しかしながら、セグメント利益(営業利益)につきましては、高騰した原材料価格の価格転嫁の遅れ、施工工事費の増加等の影響により立体駐車場事業の利益が減少したため、567百万円(前年同四半期比 26.5%減)となりました。

キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー（金属素形材事業）

自動車業界は、部品の供給不足の問題が解消されつつあり、世界の自動車販売台数は前年同四半期比で概ね増加で推移しました。一方、農業機械・建設機械業界につきましては、北米の金利上昇や中国でのエンジン需要の低下などの影響により市場が弱含みで推移しており、先行き不透明な状態です。

このような状況のもと、当カンパニーでは高騰した原材料およびエネルギー価格の販売価格への転嫁、生産コストの低減を推し進め、収益確保に努めてまいりました。また、メキシコ子会社では自動車のEV化が進展する中でも継続的に需要が見込める駆動系部品の受注に注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当カンパニーの売上高は、エネルギー価格の高騰分を販売価格に転嫁できたことに加え、自動車メーカーの生産量が回復したことで自動車部品の売上が回復し、農業機械・建設機械部品も堅調を維持したため、14,503百万円（前年同四半期比 11.0%増）となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましても、自動車部品の売上増加に伴い営業利益が改善したため、205百万円（前年同四半期セグメント損失（営業損失） 883百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて4,939百万円増加し、79,420百万円となりました。

負債は、借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて3,723百万円増加し、41,137百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,216百万円増加し、38,283百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は38,276百万円となり、自己資本比率は48.2%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、755百万円の収入（前年同期は1,975百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,804百万円及び減価償却費1,711百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額1,300百万円及び仕入債務の減少額733百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,006百万円の支出（前年同期は1,185百万円の支出）となりました。主な内訳は、子会社株式の取得による支出1,140百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,487百万円の収入（前年同期は346百万円の支出）となりました。主な内訳は、借入による収入1,891百万円であります。

これらにより当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ358百万円増加（前年同期は742百万円の増加）し、8,507百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、直近の業績動向を踏まえ、2023年8月10日に公表しました業績予想の内容を修正しております。

詳細につきましては、本日（2023年11月10日）公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,413	8,780
受取手形、売掛金及び契約資産	12,605	11,530
電子記録債権	6,502	7,177
商品及び製品	3,979	4,544
仕掛品	4,687	6,365
原材料及び貯蔵品	3,038	3,106
その他	810	1,472
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	40,018	42,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,635	7,691
機械装置及び運搬具（純額）	12,083	12,404
その他（純額）	6,912	6,449
有形固定資産合計	25,631	26,546
無形固定資産		
のれん	—	666
その他	604	573
無形固定資産合計	604	1,240
投資その他の資産	8,226	8,673
固定資産合計	34,461	36,459
資産合計	74,480	79,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,314	4,559
電子記録債務	6,761	7,156
短期借入金	3,810	4,935
1年内償還予定の社債	—	10
1年内返済予定の長期借入金	2,359	4,454
未払法人税等	279	685
賞与引当金	547	573
製品保証引当金	99	52
工事損失引当金	24	2
その他	4,730	4,652
流動負債合計	23,927	27,081
固定負債		
社債	—	5
長期借入金	7,514	7,584
環境対策引当金	30	29
退職給付に係る負債	5,241	5,454
その他	699	982
固定負債合計	13,486	14,055
負債合計	37,413	41,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,084	5,080
利益剰余金	20,103	21,077
自己株式	△793	△794
株主資本合計	33,034	34,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,579	1,688
為替換算調整勘定	2,259	2,567
退職給付に係る調整累計額	△9	17
その他の包括利益累計額合計	3,829	4,273
非支配株主持分	202	6
純資産合計	37,066	38,283
負債純資産合計	74,480	79,420

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	28,070	30,129
売上原価	24,858	26,118
売上総利益	3,211	4,010
販売費及び一般管理費	3,161	3,208
営業利益	50	802
営業外収益		
受取利息	24	59
受取配当金	61	52
持分法による投資利益	163	77
為替差益	214	240
スクラップ売却益	77	113
その他	86	126
営業外収益合計	627	670
営業外費用		
支払利息	68	139
その他	1	25
営業外費用合計	70	164
経常利益	607	1,307
特別利益		
固定資産売却益	99	—
投資有価証券売却益	—	587
特別利益合計	99	587
特別損失		
固定資産除却損	136	90
事業構造改革費用	244	—
特別損失合計	380	90
税金等調整前四半期純利益	326	1,804
法人税、住民税及び事業税	288	554
法人税等調整額	77	119
法人税等合計	366	674
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△40	1,130
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△70	△27
親会社株主に帰属する四半期純利益	30	1,157

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△40	1,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	109
為替換算調整勘定	1,194	299
退職給付に係る調整額	61	28
持分法適用会社に対する持分相当額	45	25
その他の包括利益合計	1,273	462
四半期包括利益	1,233	1,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,095	1,601
非支配株主に係る四半期包括利益	138	△9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	326	1,804
減価償却費	1,560	1,711
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	119	151
受取利息及び受取配当金	△86	△112
支払利息	68	139
持分法による投資損益 (△は益)	△163	△77
有形固定資産売却損益 (△は益)	△99	—
有形固定資産除却損	136	90
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△587
売上債権の増減額 (△は増加)	2,320	987
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△486	△1,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	△761	△733
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△396	29
その他	280	△1,045
小計	2,800	1,065
利息及び配当金の受取額	88	110
利息の支払額	△66	△141
法人税等の支払額	△846	△278
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,975	755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,343	△1,607
有形固定資産の売却による収入	182	4
投資有価証券の取得による支出	△5	△8
投資有価証券の売却による収入	—	739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,140
貸付金の回収による収入	11	35
その他	△29	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,185	△2,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	674	550
長期借入れによる収入	—	1,900
長期借入金の返済による支出	△561	△558
自己株式の取得による支出	△199	△0
配当金の支払額	△234	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△375
その他	△25	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346	1,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	299	122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	742	358
現金及び現金同等物の期首残高	8,600	8,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,342	8,507

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,737	10,071	13,072	27,881	188	28,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	0	77	83	—	83
計	4,744	10,071	13,149	27,965	188	28,153
セグメント利益又は損失 (△)	575	772	△883	464	△94	369

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	464
「その他」の区分の損失(△)	△94
全社費用(注)	△319
四半期連結損益計算書の営業利益	50

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,901	10,330	14,503	29,736	392	30,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	0	72	151	—	151
計	4,980	10,330	14,576	29,887	392	30,280
セグメント利益又は損失 (△)	484	567	205	1,257	△21	1,236

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,257
「その他」の区分の損失(△)	△21
全社費用(注)	△434
四半期連結損益計算書の営業利益	802

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であり、子会社株式の取得関連費用が含まれております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、当第2四半期連結会計期間にケメット・ジャパン株式会社及びシステム精工株式会社を株式の取得により子会社化したため、のれんが増加しております。当該のれんの増加額は当第2四半期連結会計期間において666百万円であります。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。